

平成20年度決算

高野町の財務書類4表

《総務省改訂モデルによる財務諸表》

〔普通・連結〕

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成22年3月

高野町

1. はじめに

今回の地方公会計改革は、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表(普通会計及び連結財務諸表)を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

行財政運営の説明責任が求められている中、財政状況を的確に把握するとともに、それを町民のみなさんにさらに分かりやすくする必要があります。

そこで、総務省の基準「総務省改訂モデル」に沿って、本町では普通会計、関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表を作成し、公表することとしました。

2. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業における「複式簿記」「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示した財務書類であり、資産総額と負債・純資産合計が一致し左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別(人件費、物件費など)及び行政目的別(福祉、生活インフラ・国土保全など)に示した財務書類であり、経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担がどれほどであるかを表しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類であり、純資産の総額の変動とともに、どういった財源や要因で増減したのかを表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れの収支を、性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて示した財務書類であり、どのような活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているのか表しています。

3. 対象となる会計の範囲

(1) 普通会計

一般会計

(2) 連結

(特別会計)

国民健康保険特別会計、国民健康保険富貴診療所特別会計、介護保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道特別会計、生活排水処理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計

(一部事務組合・広域連合等)

和歌山県町村議会議員公務災害補償組合、和歌山県市町村職員退手等事務組合、和歌山県町村非常勤職員公務災害補償組合、和歌山地方税回収機構、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合、伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合、橋本周辺広域市町村圏組合、和歌山県後期高齢者医療広域連合、高野町社会福祉協議会

4. 財務4表

(1) 貸借対照表

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結会計	負債の部	普通会計	連結会計
1. 公共資産	19,091,536	23,860,586	1. 固定負債	4,191,070	6,445,549
			(1) 地方債	3,301,159	5,254,225
			(2) 退職手当引当金	889,911	1,191,324
2. 投資等	511,544	821,965	2. 流動負債	473,720	741,097
(1) 投資及び出資金	5,148	5,148	(1) 翌年度償還予定地方債	431,368	639,420
(2) 貸付金	0	0	(2) 未払金	0	35,927
(3) 基金等	479,759	739,268	(3) 賞与引当金	42,352	65,029
(4) 長期延滞債権	29,605	47,172	(4) その他	0	721
(5) その他	0	38,310	負債合計	4,664,790	7,186,646
(6) 回収不能見込額	△ 2,968	△ 7,933	純資産の部		
3. 流動資産	957,687	1,306,030	純資産合計	15,895,977	18,801,935
(1) 現金預金	951,255	1,237,594			
(2) 未収金	8,616	49,636			
(3) その他	0	23,556			
(4) 回収不能見込額	△ 2,184	△ 4,756			
資産合計	20,560,767	25,988,581	負債及び純資産合計	20,560,767	25,988,581

住民一人当たりの貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結会計	負債の部	普通会計	連結会計
1. 公共資産	4,822	6027	1. 固定負債	1,059	1,628
			(1) 地方債	834	1,327
			(2) 退職手当引当金	225	301
2. 投資等	129	207	2. 流動負債	119	187
(1) 投資及び出資金	1	1	(1) 翌年度償還予定地方債	109	162
(2) 貸付金	0	0	(2) 未払金	0	9
(3) 基金等	121	187	(3) 賞与引当金	10	16
(4) 長期延滞債権	7	12	(4) その他	0	0
(5) その他	0	9	負債合計	1,178	1,815
(6) 回収不能見込額	0	△ 2	純資産の部		
3. 流動資産	242	330	純資産合計	4,015	4,749
(1) 現金預金	240	313			
(2) 未収金	2	12			
(3) その他	0	6			
(4) 回収不能見込額	0	△ 1			
資産合計	5,193	6,564	負債及び純資産合計	5,193	6,564

「貸借対照表の概略説明」(普通会計ベース)

① 資産について

資産は、町運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本町の普通会計ベースの総資産は、205億6,077万円となり、町民一人当たりになると519万円となっています。

公共資産合計は、総額190億9,154万円であり、町民一人当たり482万円となり、その中でも生活インフラ・国土保全(道路などのインフラ資産)99億5,042万円を締め52.2%となっています。

投資等合計は、5億1,154万円であり、町民一人当たり13万円となり、投資及び出資金、目的基金など流動性の低い基金等、また町税などの収入未済額のうち、1年以上未収の長期延滞債権とそれに係る回収不能見込額となっています。

流動資産合計は、9億5,769万円であり、町民一人当たり24万円となり、流動性の高い財政調整基金などの現金預金や町税などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した未収金となっています。

② 負債について

固定負債合計は、41億9,107万円であり、町民一人当たり105万円となり、将来返済や支払いをする必要がある債務を表しており、地方債および退職手当引当金となっています。

流動負債合計は、4億7,372万円であり、町民一人当たり12万円となり、主に翌年度に係る債務を表しており、翌年度償還予定地方債及び賞与引当金となっています。

③ 純資産について

純資産合計は、158億9,598万円であり、町民一人当たり402万円となり、過去に税金や補助金等の財源により取得した資産の残存額となっています。

(2) 行政コスト計算書

住民一人当たりの行政コスト計算書
(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
経常費用	3,120,093	5,480,532	788	1,384
1. 人にかかるコスト	830,364	1,276,221	210	322
(1)人件費	677,128	1,099,210	171	278
(2)退職手当引当金繰入額	110,884	111,981	28	28
(3)賞与引当金繰入額	42,352	65,030	11	16
2. 物にかかるコスト	1,315,918	1,854,930	332	469
(1)物件費	454,490	825,423	115	208
(2)維持補修費	7,096	15,091	1	4
(3)減価償却費	854,332	1,014,416	216	257
3. 移転支的コスト	907,541	2,146,905	229	542
(1)社会保障給付	80,304	1,672,573	20	422
(2)補助金等	200,970	348,975	51	88
(3)他会計等への支出額	500,910	0	127	0
(4)公共資産整備補助金等	125,357	125,357	31	32
4. その他コスト	66,270	202,476	17	51
(1)公債費(支払利息)	63,642	127,311	16	32
(2)回収不能見込計上額	2,628	7,782	1	2
(3)その他行政コスト	0	67,383	0	17
経常収益	163,966	1,921,977	41	485
使用料・手数料等	84,176	105,576	21	26
分担金・負担金・寄附金	79,790	934,393	20	236
保険料	0	221,743	0	56
事業収益	0	659,483	0	167
その他特定行政サービス収入	0	165	0	0
他会計補助金等	0	617	0	0
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,956,127	3,558,555	747	899

「行政コスト計算書の概略説明」(普通会計ベース)

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

本町の行政コストは、31億2,009万円となりました。町民一人当たりでは788万円です。

人にかかるコストが8億3,036万円(構成比26.6%)、物にかかるコストが13億1,592万円(構成比42.2%)、移転収支的コストが9億754万円(構成比29.1%)、その他のコストが6,627万円(構成比2.1%)となっています。

目的別にみますと、総務が6億3,085万円(全体の20.2%)、道路整備などの生活インフラ・国土保全が5億3,812万円(全体の17.2%)、福祉が4億9,836万円(全体の16.0%)などとなっています。

経常収益の合計額は1億6,397万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は、5.26%となっています。

(3) 純資産変動計算書

住民一人当たりの純資産変動計算書
(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
期首純資産残高	16,258,861	18,948,822	4,107	4,786
純経常行政コスト	△ 2,956,127	△ 3,558,555	△ 747	△ 899
財源調達	2,613,664	3,430,675	660	867
地方税	411,264	411,264	104	104
地方交付税	1,769,986	1,769,986	447	447
補助金等	240,952	1,052,809	61	266
その他	191,462	196,616	48	50
臨時損益	9,702	9,659	3	3
資産評価替・無償受入	△ 30,123	△ 30,123	△ 8	△ 8
その他	0	1,457	0	0
期末純資産残高	15,895,977	18,801,935	4,015	4,749

「純資産変動計算書の概略説明」(普通会計ベース)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどれだけ増減したかを表したものです。今までの世代が負担してきた部分であるために、今後、継続して作成していくことで増減が分かります。

純経常行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかが分かり、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度まかなわれているかが分かります。

純資産は、平成20年度期間中に3億6,288万円減少し、期末純資産残高は158億9,598万円となっています。

(4) 資金収支計算書

住民一人当たりの資金収支計算書
(単位:千円)

	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
1. 経常的収支	746,076	875,677	188	221
2. 公共資産整備収支	△ 213,354	△ 301,471	△ 54	△ 76
3. 投資・財務的収支	△ 586,962	△ 636,759	△ 148	△ 161
当期収支	△ 54,240	△ 62,553	△ 14	△ 16
期首資金残高	176,884	1,300,639	45	329
期末資金残高	122,644	1,238,086	31	313

「資金収支計算書の概略説明」(普通会計ベース)

資金収支計算書は、キャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、町のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

- ① 経常的収支は、人件費や物件費などの支出と税収や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

経常的収支額は、7億4,608万円の黒字となっており、これは公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

- ② 公共資産整備収支は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

公共資産整備収支額は2億1,335万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち税金等で賄われたことを表しています。

- ③ 投資・財務的支出は、出資、基金の積立、地方債償還額などによる支出と、その財源である補助金等の収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

投資・財務的収支額は5億8,692万円の赤字となっておりますが、これは税金や地方交付税などの経常収支で賄われたことを表しています。

財務書類に基づく財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の世代間負担比率

項 目	平成19年度	平成20年度
公共資産合計	19,675,184	19,091,536
純資産合計	16,258,861	15,895,977
地方債残高	4,023,519	3,732,527
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.6%	83.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	20.4%	19.6%

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率

項 目	平成19年度	平成20年度
歳入総額	3,301,994	3,128,985
資産合計	21,203,917	20,560,767
歳入総額対資産比率(年)	6.4	6.6

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合の推移

行政目的	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	10,153,431	51.6%	9,950,421	52.2%
②教育	2,733,931	13.9%	2,642,131	13.9%
③福祉	784,344	4.0%	732,028	3.8%
④環境衛生	1,074,233	5.5%	1,036,501	5.4%
⑤産業振興	3,702,443	18.8%	3,560,549	18.7%
⑥消防	203,994	1.0%	166,706	0.9%
⑦総務	1,022,808	5.2%	963,759	5.1%
有形固定資産合計	19,675,184	100.0%	19,052,095	100.0%

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

資産老朽化比率

項目	平成19年度	平成20年度
償却資産取得価額	33,943,811	34,175,054
減価償却累計額	14,821,974	15,676,306
資産老朽化率	43.7%	45.9%

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

受益者負担比率

項目	平成19年度	平成20年度
経常収益	120,413	163,966
経常行政コスト	2,945,696	3,120,093
受益者負担比率	4.1%	5.3%

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

行政コスト対公共資産比率

項目	平成19年度	平成20年度
経常行政コスト	2,945,696	3,120,093
公共資産	19,675,184	19,091,536
行政コスト対公共資産比率	15.0%	16.3%

(7) 行政コスト対税収等比較

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100

行政コスト対税収等比率

項 目	平成19年度	平成20年度
純経常行政コスト	2,825,283	2,956,127
一般財源	2,356,935	2,372,712
補助金等受け入れ	204,474	167,564
行政コスト対税収等比率	110.3%	116.4%

(8) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

地方債の償還可能年数

項 目	平成19年度	平成20年度
地方債残高	4,023,519	3,732,527
経常的収支額	791,362	746,076
(控除)地方債発行額	114,600	106,400
(控除)基金取崩額	0	9,300
地方債の償還可能年数	5.9年	5.9年

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、地方債の発行や償還及び財政調整基金等の取崩しや積立額を除いた財政収支で表されます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」 - 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

基礎的財政収支

項 目	平成19年度	平成20年度
歳入総額	3,301,994	3,128,985
(控除)繰越金	168,204	176,884
(控除)地方債発行額	269,700	152,500
(控除)財政調整基金等取崩額	0	9,300
歳出総額	3,125,110	3,006,341
(控除)地方債元利償還額	508,267	506,794
(控除)財政調整基金等の積立額	7,368	27,627
基礎的財政収支	254,615	318,381

財務書類4表の中で使われている主な用語解説

貸借対照表の解説	内容解説
公共資産	町が所有している資産(庁舎・道路・公園・学校等)のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる資産です。
投資及び出資金	関係団体等への出資金及び出えん金の現在高
長期延滞債権	町税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていない額
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる町税等の額
現金預金	流動性の高い基金である「財政調整基金(年度間の財政の不均衡を調整するための積立金)及び「減債基金(地方債の償還を計画的に行うための積立金)」、形式収支に相当する「歳計現金」の額
未収金	町税等の収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものの額
地方債	地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込み額
翌年度償還予定地方債	地方債現在高のうち翌年度に予定されている元金償還額
賞与引当金	翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額(4/6ヶ月分)

行政コスト計算書の解説	内容解説
人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰入れた額など
賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの額
維持補修費	施設などの維持補修に要する額
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額
社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する額
補助金等	各種団体に対する補助金等の額
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する支出額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債による支出額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった町税等の額

純資産変動計算書の解説	内容解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト(マイナス計上)
地方税	町税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入等
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった額
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
資産評価替による変動額	資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高	当該年度の貸借対照表における純資産残高

資金収支計算書の解説	内容解説
経常的収支の部	経常的な行政活動から発生する収支の額
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に係る収支の額
投資・財務的収支の部	地方債の元利償還、発行額等の収支の額
基礎的財政収支	プライマリーバランスとも言われ、町債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賅えない」状態となります。

平成20年度 高野町 普通会計
貸借対照表(全体)
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
	①生活インフラ・国土保全	9,950,421	
	②教育	2,642,131	
	③福祉	732,028	
	④環境衛生	1,036,501	
	⑤産業振興	3,560,549	
	⑥消防	166,706	
	⑦総務	963,759	
	有形固定資産計	19,052,095	
	(2) 売却可能資産	39,441	
	公共資産合計		19,091,536
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
	①投資及び出資金	5,148	
	②投資損失引当金	0	
	投資及び出資金計	5,148	
(2) 貸付金			0
(3) 基金等			
	①退職手当目的基金	0	
	②その他特定目的基金	296,519	
	③土地開発基金	95,651	
	④その他定額運用基金	0	
	⑤退職手当組合積立金	87,589	
	基金等計	479,759	
(4) 長期延滞債権		29,605	
(5) 回収不能見込額		△ 2,968	
	投資等合計		511,544
3 流動資産			
(1) 現金預金			
	①財政調整基金	732,987	
	②減債基金	95,624	
	③歳計現金	122,644	
	現金預金計	951,255	
(2) 未収金			
	①地方税	4,176	
	②その他	4,440	
	③回収不能見込額	△ 2,184	
	未収金計	6,432	
	流動資産合計		957,687
	資 産 合 計		20,560,767
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債		3,301,159	
(2) 長期未払金			
	①物件の購入等	0	
	②債務保証又は損失補償	0	
	③その他	0	
	長期未払金計	0	
(3) 退職手当引当金		889,911	
(4) 損失補償等引当金		0	
	固定負債合計		4,191,070
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		431,368	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		42,352	
	流動負債合計		473,720
	負 債 合 計		4,664,790
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			4,031,511
2 公共資産等整備一般財源等			13,031,898
3 その他一般財源等			△ 1,137,309
4 資産評価差額			△ 30,123
	純 資 産 合 計		15,895,977
	負債・純資産合計		20,560,767

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	400,697 千円
②教育	72,723 千円
③福祉	11,200 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	323,164 千円
⑥消防	2,930 千円
⑦総務	104,776 千円
計	915,490 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	181,589 千円
②地方債	75,215 千円
③一般財源等	658,686 千円
計	915,490 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,601,813千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,703,842 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,732,527 千円	3,732,527 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	967,268 千円		967,268 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	219,498 千円		219,498 千円
退職手当負担見込額	784,549 千円	784,549 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	4,876,415 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,162,737 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	498,622 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,215,056 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	827,427 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は553,347千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,676,306千円です。

平成20年度 高野町 普通会計
行政コスト計算書 (全体)

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	677,128	21.7%	48,410	99,349	68,898	42,602	21,157	132,961	220,215	43,536		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	110,884	3.6%	5,293	18,543	14,312	8,546	4,518	24,422	33,073	2,177		0		
	(3)賞与引当金繰入額	42,352	1.4%	1,715	6,374	4,524	2,764	1,479	8,543	14,135	2,818		0		
	小 計	830,364	26.6%	55,418	124,266	87,734	53,913	27,154	165,926	267,423	48,530		0		
2	(1)物件費	454,490	14.6%	9,418	93,312	37,421	114,369	30,394	12,815	152,619	4,142		0		
	(2)維持補修費	7,096	0.2%	44	2,041	1,417	499	995	186	1,914	0		0		
	(3)減価償却費	854,332	27.4%	335,935	90,136	52,316	88,123	182,941	39,912	64,969			0		
	小 計	1,315,918	42.2%	345,397	185,489	91,154	202,991	214,330	52,913	219,502	4,142		0		
3	(1)社会保障給付	80,304	2.6%		697	78,813	794						0		
	(2)補助金等	200,970	6.4%	1,396	14,345	36,951	53,893	27,906	15,457	50,132	890		0		
	(3)他会計等への支出額	500,910	16.1%	117,000	0	203,710	165,900	14,300	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	125,357	4.0%	18,906	2,052	0	0	10,609	0	93,790			0		
	小 計	907,541	29.1%	137,302	17,094	319,474	220,587	52,815	15,457	143,922	890		0		
4	(1)支払利息	63,642	2.0%								63,642		0		
	(2)回収不能見込計上額	2,628	0.1%									2,628	0		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0		
	小 計	66,270	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	63,642	2,628	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			3,120,093		538,117	326,849	498,362	477,491	294,299	234,296	630,847	53,562	63,642	2,628	0
(構 成 比 率)					17.2%	10.5%	16.0%	15.3%	9.4%	7.5%	20.2%	1.7%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	84,176		17,340	1,217	3,359	24,329	945	1	3,283	0	0	0	33,702	
2	分担金・負担金・寄附金 c	79,790		0	2,211	2,397	△ 155	0	0	50,157	0	0	0	25,180	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		163,966		17,340	3,428	5,756	24,174	945	1	53,440	0	0	0	58,882	
d/a		5.26%		3.2%	1.0%	1.2%	5.1%	0.3%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		2,956,127		520,777	323,421	492,606	453,317	293,354	234,295	577,407	53,562	63,642	2,628	0	△ 58,882

平成20年度 高野町 普通会計
純資産変動計算書(全体)

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,258,861	4,146,968	13,174,208	△ 1,062,315	0
純経常行政コスト	△ 2,956,127			△ 2,956,127	
一般財源					
地方税	411,264			411,264	
地方交付税	1,769,986			1,769,986	
その他行政コスト充当財源	191,462			191,462	
補助金等受入	240,952	73,388		167,564	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,463			△ 1,463	
公共資産除売却損益	11,165			11,165	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			181,678	△ 181,678	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			9,445	△ 9,445	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 12,371	12,371	
減価償却による財源増		△ 188,845	△ 665,487	854,332	
地方債償還等に伴う財源振替			344,425	△ 344,425	
資産評価替えによる変動額	△ 30,123				△ 30,123
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	15,895,977	4,031,511	13,031,898	△ 1,137,309	△ 30,123

平成20年度 高野町 普通会計
資金収支計算書(全体)

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	798,849
物件費	454,490
社会保障給付	80,304
補助金等	200,970
支払利息	63,642
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	343,220
その他支出	8,559
支出合計	1,950,034
地方税	410,033
地方交付税	1,769,986
国県補助金等	138,735
使用料・手数料	49,210
分担金・負担金・寄附金	29,788
諸収入	59,688
地方債発行額	106,400
基金取崩額	9,300
その他収入	122,970
収入合計	2,696,110
経常的収支額	746,076

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	300,807
公共資産整備補助金等支出	125,357
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	426,164
国県補助金等	102,217
地方債発行額	46,100
基金取崩額	5,906
その他収入	58,587
収入合計	212,810
公共資産整備収支額	△ 213,354

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	0
基金積立額	28,258
定額運用基金への繰出支出	103
他会計等への公債費充当財源繰出支出	157,690
地方債償還額	443,492
長期未払金支払支出	0
支出合計	630,143
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,165
その他収入	32,016
収入合計	43,181
投資・財務的収支額	△ 586,962

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 54,240
期首歳計現金残高	176,884
期末歳計現金残高	122,644

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は340千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		2,952,101	千円
地方債発行額	△	152,500	
財政調整基金等取崩額	△	9,300	
支出総額	△	3,006,341	
地方債元利償還額		506,794	
財政調整基金等積立額		27,627	
基礎的財政収支		<u>318,381</u>	千円

平成20年度 高野町 普通会計
貸借対照表（住民一人当たり）
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	2,513		
②教育	667		
③福祉	185		
④環境衛生	262		
⑤産業振興	899		
⑥消防	42		
⑦総務	244		
有形固定資産計	4,812		
(2) 売却可能資産	10		
公共資産合計	4,822		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	1		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	1		
(2) 貸付金	0		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	75		
③土地開発基金	24		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	22		
基金等計	121		
(4) 長期延滞債権	7		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	129		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	185		
②減債基金	24		
③歳計現金	31		
現金預金計	240		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	1		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2		
流動資産合計	242		
資 産 合 計	5,193		
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方債		834	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計	0		
(3) 退職手当引当金		225	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計		1,059	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		109	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		10	
流動負債合計		119	
負 債 合 計		1,178	
【純資産の部】			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
			1,018
2 公共資産等整備一般財源等			
			3,292
3 その他一般財源等			
			△ 287
4 資産評価差額			
			△ 8
純 資 産 合 計			4,015
負 債 ・ 純 資 産 合 計			5,193

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	101 千円
	②教育	18 千円
	③福祉	3 千円
	④環境衛生	0 千円
	⑤産業振興	82 千円
	⑥消防	1 千円
	⑦総務	26 千円
	計	231 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	46 千円
	②地方債	19 千円
	③一般財源等	166 千円
	計	231 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,601,813千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,441 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	943 千円	943 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	244 千円		244 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	55 千円		55 千円
退職手当負担見込額	198 千円	198 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,232 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	294 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	126 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	812 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	209 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は553,347千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,676,306千円です。

平成20年度 高野町 普通会計
行政コスト計算書（住民一人当たり）

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	171	21.7%	12	25	17	11	5	34	56	11		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	28	3.6%	1	5	4	2	1	6	8	1		0		
	(3)賞与引当金繰入額	11	1.4%	0	2	1	1	0	2	4	1		0		
	小 計	210	26.6%	13	32	22	14	6	42	68	13		0		
2	(1)物件費	115	14.6%	2	24	9	29	8	3	39	1		0		
	(2)維持補修費	1	0.1%	0	1	0	0	0	0	0	0		0		
	(3)減価償却費	216	27.4%	85	23	14	22	46	10	16			0		
	小 計	332	42.1%	87	48	23	51	54	13	55	1		0		
3	(1)社会保障給付	20	2.5%		0	20	0						0		
	(2)補助金等	51	6.5%	0	4	9	14	7	4	13	0		0		
	(3)他会計等への支出額	127	16.1%	30	0	51	42	4	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31	3.9%	5	0	0	0	3	0	23			0		
	小 計	229	29.1%	35	4	80	56	14	4	36	0		0		
4	(1)支払利息	16	2.0%								16		0		
	(2)回収不能見込計上額	1	0.1%									1	0		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0		
	小 計	17	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	16	1	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			788		135	84	125	121	74	59	159	14	16	1	0
(構 成 比 率)					17.1%	10.7%	15.9%	15.4%	9.4%	7.5%	20.2%	1.8%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	21		4	0	1	6	0	0	1	0	0	0	9
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	20		0	1	0	0	0	0	13	0	0	0	6
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		41		4	1	1	6	0	0	14	0	0	0	15
d/a		5.20%		3.0%	1.2%	0.8%	5.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		747		131	83	124	115	74	59	145	14	16	1	△ 15

平成20年度 高野町 普通会計
純資産変動計算書(住民一人当たり)

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,107	1,047	3,328	△ 268	0
純経常行政コスト	△ 747			△ 747	
一般財源					
地方税	104			104	
地方交付税	447			447	
その他行政コスト充当財源	48			48	
補助金等受入	61	19		42	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3			3	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			46	△ 46	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2	△ 2	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3	3	
減価償却による財源増		△ 48	△ 168	216	
地方債償還等に伴う財源振替			87	△ 87	
資産評価替えによる変動額	△ 8				△ 8
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	4,015	1,018	3,292	△ 287	△ 8

平成20年度 高野町 普通会計
資金収支計算書(住民一人当たり)

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	202
物件費	115
社会保障給付	20
補助金等	51
支払利息	16
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	87
その他支出	2
支 出 合 計	493
地方税	104
地方交付税	447
国県補助金等	35
使用料・手数料	12
分担金・負担金・寄附金	8
諸収入	15
地方債発行額	27
基金取崩額	2
その他収入	31
収 入 合 計	681
経常的収支額	188

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	76
公共資産整備補助金等支出	32
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	108
国県補助金等	26
地方債発行額	12
基金取崩額	1
その他収入	15
収 入 合 計	54
公共資産整備収支額	△ 54

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	7
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	40
地方債償還額	112
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	159
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3
その他収入	8
収 入 合 計	11
投資・財務的収支額	△ 148

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 14
期首歳計現金残高	45
期末歳計現金残高	31

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は152千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		745	千円
地方債発行額	△	39	
財政調整基金等取崩額	△	2	
支出総額	△	759	
地方債元利償還額		128	
財政調整基金等積立額		7	
基礎的財政収支		80	千円

平成20年度 高野町 連結会計
連結貸借対照表(全体)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	11,374,042	①普通会計地方債	3,301,159
②教育	2,642,131	②公営事業地方債	1,754,084
③福祉	758,566	地方公共団体計	5,055,243
④環境衛生	3,974,957	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,938,620	①一部事務組合・広域連合地方債	198,982
⑥消防	166,706	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	966,123	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	198,982
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	23,821,145	(4) 引当金	1,191,324
(2) 無形固定資産	0	うち退職手当等引当金	1,191,324
(3) 売却可能資産	39,441	うちその他の引当金	0
公共資産合計	23,860,586	(5) その他	0
		固定負債合計	6,445,549
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	5,148	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	637,620
(3) 基金等	739,268	②関係団体	1,800
(4) 長期延滞債権	47,172	翌年度償還予定額計	639,420
(5) その他	38,310	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 7,933	(3) 未払金	35,927
投資等合計	821,965	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	65,029
3 流動資産		(6) その他	721
(1) 資金	1,237,594	流動負債合計	741,097
(2) 未収金	49,636		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	7,186,646
(4) その他	23,556		
(5) 回収不能見込額	△ 4,756	[純資産の部]	
流動資産合計	1,306,030		
		純資産合計	18,801,935
4 繰延勘定	0		
資産合計	25,988,581	負債及び純資産合計	25,988,581

平成20年度 高野町 連結会計
連結行政コスト計算書(全体)

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,099,210	20.1%	60,377	99,349	171,267	348,933	21,157	132,961	221,120	44,046			0
(2)退職手当等引当金繰入等	111,981	2.0%	5,293	18,543	23,585	△ 1	4,518	24,422	33,196	2,425			0
(3)賞与引当金繰入額	65,030	1.2%	2,341	6,374	9,417	19,888	1,479	8,543	14,151	2,837			0
小計	1,276,221	23.3%	68,011	124,266	204,269	368,820	27,154	165,926	268,467	49,308			0
2 (1)物件費	825,423	15.1%	58,405	93,354	92,258	376,508	33,791	12,815	154,124	4,168			0
(2)維持補修費	15,091	0.3%	1,191	2,041	1,661	6,551	1,542	186	1,919	0			0
(3)減価償却費	1,014,416	18.5%	374,821	90,136	53,907	192,743	197,591	39,912	65,306	0			0
小計	1,854,930	33.8%	434,417	185,531	147,826	575,802	232,924	52,913	221,349	4,168	0		0
3 (1)社会保障給付	1,672,573	30.5%		697	1,671,082	794							0
(2)補助金等	348,975	6.4%	3,118	14,569	232,451	6,761	27,906	15,457	47,779	934			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	10,514	△ 10,514	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	125,357	2.3%	18,906	2,052	0	0	10,609	0	93,790	0			0
小計	2,146,905	39.2%	22,024	27,832	1,893,019	7,555	38,515	15,457	141,569	934			0
4 (1)支払利息	127,311	2.3%									127,311		0
(2)回収不能見込計上額	7,782	0.1%										7,782	0
(3)その他行政コスト	67,383	1.2%	898	0	57,121	9,364	0	0	0	0			0
小計	202,476	3.7%	898	0	57,121	9,364	0	0	0	0	127,311	7,782	0
経常行政コスト a	5,480,532		525,350	337,629	2,302,235	961,541	298,593	234,296	631,385	54,410	127,311	7,782	0
(構成比率)			9.6%	6.2%	42.0%	17.5%	5.4%	4.3%	11.5%	1.0%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	105,576		17,340	1,217	24,759	24,329	945	1	3,283	0	0		33,702
2 分担金・負担金・寄附金	934,393		200	2,211	843,224	△ 155	0	0	50,164	0	0		38,749
3 保険料	221,743				221,743								
4 事業収益	659,483		91,760	0	36,834	524,378	2,611	0	0	0	3,900		0
5 その他特定行政サービス収入	165		1,080	0	△ 5,459	4,544	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	617		0	0	△ 492	△ 3,900	0	0	0	0	3,900		1,109
経常収益 b	1,921,977		110,380	3,428	1,120,609	549,196	3,556	1	53,447	0	7,800		73,560
b/a	35.1%		21.0%	1.0%	48.7%	57.1%	1.2%	0.0%	8.5%	0.0%	6.1%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	3,558,555		414,970	334,201	1,181,626	412,345	295,037	234,295	577,938	54,410	119,511	7,782	△ 73,560

平成20年度 高野町 連結会計 連結純資産変動計算書(全体)

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	18,948,822
純経常行政コスト	△ 3,558,555
一般財源	
地方税	411,264
地方交付税	1,769,986
その他行政コスト充当財源	196,616
補助金等受入	1,052,809
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,463
公共資産除売却損益	11,122
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 30,123
無償受贈資産受入	0
その他	1,457
期末純資産残高	18,801,935

平成20年度 高野町 連結会計
 連結資金収支計算書(全体)
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,278,511
物件費	819,104
社会保障給付	1,673,619
補助金等	348,976
支払利息	127,311
その他支出	79,973
支出合計	4,327,494
地方税	410,033
地方交付税	1,769,986
国県補助金等	892,339
使用料・手数料	71,003
分担金・負担金・寄附金	885,293
保険料	221,822
事業収入	658,173
諸収入	58,938
地方債発行額	106,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	186
その他収入	128,998
収入合計	5,203,171
経常的収支額	875,677

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	569,166
公共資産整備補助金等支出	125,357
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	694,523
国県補助金等	160,468
地方債発行額	167,891
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,273
その他収入	58,420
収入合計	393,052
公共資産整備収支額	△ 301,471

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	0
基金積立額	32,857
定額運用基金への繰出支出	103
地方債償還額	656,384
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	689,944
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	9,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	11,165
収益事業純収入	0
その他収入	32,520
収入合計	53,185
投資・財務的収支額	△ 636,759

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 62,553
期首資金残高	1,300,639
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,238,086

平成20年度 高野町 連結会計
 連結貸借対照表(住民一人あたり)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,873	①普通会計地方債	834
②教育	667	②公営事業地方債	443
③福祉	192	地方公共団体計	1,277
④環境衛生	1,004	(2) 関係団体	
⑤産業振興	995	①一部事務組合・広域連合地方債	50
⑥消防	42	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	244	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	50
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	6,017	(4) 引当金	301
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	301
(3) 売却可能資産	10	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	6,027	(5) その他	0
		固定負債合計	1,628
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	161
(3) 基金等	187	②関係団体	1
(4) 長期延滞債権	12	翌年度償還予定額計	162
(5) その他	9	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 2	(3) 未払金	9
投資等合計	207	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	16
3 流動資産		(6) その他	0
(1) 資金	313	流動負債合計	187
(2) 未収金	12		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	1,815
(4) その他	6		
(5) 回収不能見込額	△ 1	[純資産の部]	
流動資産合計	330		
		純 資 産 合 計	4,749
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	6,564	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,564

平成20年度 高野町 連結会計
連結行政コスト計算書(住民一人当たり)

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	278	20.1%	15	25	43	88	6	34	56	11		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	28	2.0%	1	4	6	0	2	6	8	1		0
	(3)賞与引当金繰入額	16	1.2%	1	1	2	5	0	2	4	1		0
	小計	322	23.3%	17	30	51	93	8	42	68	13		0
2	(1)物件費	208	15.0%	15	23	23	95	9	3	39	1		0
	(2)維持補修費	4	0.3%	0	1	0	2	0	0	1	0		0
	(3)減価償却費	257	18.6%	95	23	14	49	50	10	16	0		0
	小計	469	33.9%	110	47	37	146	59	13	56	1	0	0
3	(1)社会保障給付	422	30.5%		0	422	0						0
	(2)補助金等	88	6.4%	1	4	59	1	7	4	12	0		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	3	△3	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32	2.3%	5	0	0	0	3	0	24	0		0
	小計	542	39.2%	6	7	478	1	10	4	36	0		0
4	(1)支払利息	32	2.3%								32		0
	(2)回収不能見込計上額	2	0.1%									2	0
	(3)その他行政コスト	17	1.2%	0	0	15	2	0	0	0	0		0
	小計	51	3.7%	0	0	15	2	0	0	0	32	2	0
経常行政コスト a	1,384		133	84	581	242	77	59	160	14	32	2	0
(構成比率)			9.6%	6.1%	42.0%	17.5%	5.6%	4.3%	11.6%	1.0%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	26		4	0	6	6	0	0	1	0	0	0	9
2 分担金・負担金・寄附金	236		0	1	213	0	0	0	12	0	0	0	10
3 保 険 料	56				56								
4 事 業 収 益	167		23	0	9	133	1	0	0	0	1	0	
5 その他特定行政サービス収入	0		0	0	△1	1	0	0	0	0	0	0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	△1	0	0	0	0	1	0	0
経常収益 b	485		27	1	283	139	1	0	13	0	2	0	19
b/a	35.0%		20.3%	1.2%	48.7%	57.4%	1.3%	0.0%	8.1%	0.0%	6.3%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	899		106	83	298	103	76	59	147	14	30	2	△19

平成20年度 高野町 連結会計
連結純資産変動計算書(住民一人当たり)

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	4,786
純経常行政コスト	△ 899
一般財源	
地方税	104
地方交付税	447
その他行政コスト充当財源	50
補助金等受入	266
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	3
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 8
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	4,749

平成20年度 高野町 連結会計
連結資金収支計算書(住民一人当たり)

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	323
物件費	207
社会保障給付	423
補助金等	88
支払利息	32
その他支出	20
支 出 合 計	1,093
地方税	103
地方交付税	447
国県補助金等	225
使用料・手数料	18
分担金・負担金・寄附金	224
保険料	56
事業収入	166
諸収入	15
地方債発行額	27
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
その他収入	33
収 入 合 計	1,314
経 常 的 収 支 額	221

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	144
公共資産整備補助金等支出	31
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	175
国県補助金等	40
地方債発行額	42
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2
その他収入	15
収 入 合 計	99
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 76

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	8
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	166
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	174
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	2
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3
収益事業純収入	0
その他収入	8
収 入 合 計	13
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 161

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 16
期首資金残高	329
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	313